

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - a.時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - b.時価のないもの・・・総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 什器備品・・・定額法によっている。
- ② ソフトウェア・・・定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債 券	4,923,830,000	289,335,000	400,000,000	4,813,165,000
カーファイナンシャルアット	176,170,000	212,149,409	388,319,409	0
小 計	5,100,000,000	501,484,409	788,319,409	4,813,165,000
普通預金(基本口)	0	288,553,832	1,718,832	286,835,000
小 計	0	288,553,832	1,718,832	286,835,000
基本財産計	5,100,000,000	790,038,241	790,038,241	5,100,000,000
特定資産				
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	165,109,735	129,465	142,752	165,096,448
小 計	165,109,735	129,465	142,752	165,096,448
合 計	5,265,109,735	790,167,706	790,180,993	5,265,096,448

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
債 券	4,813,165,000	(4,813,165,000)	0	0
普通預金(基本口)	286,835,000	(286,835,000)	0	0
小 計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	0	0
特定資産				
委託調査事業積立資産		0		0
キャッシュ・リザーブ・ファンド	165,096,448	0	(165,096,448)	0
小 計	165,096,448	0	(165,096,448)	0
合 計	5,265,096,448	(5,100,000,000)	(165,096,448)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	283,395	59,229	224,166
ソフトウェア	2,000,000	0	2,000,000
合 計	2,283,395	59,229	2,224,166

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 3銘柄	250,000,000	256,330,000	6,330,000
地 方 債 1銘柄	99,840,000	102,391,400	2,551,400
事 業 債 8銘柄	749,410,000	761,858,350	12,448,350
円建外債 1銘柄	500,000,000	426,200,000	▲73,800,000
ユーロ円債24銘柄	3,213,915,000	2,574,590,000	▲639,325,000
合 計	4,813,165,000	4,121,369,750	▲691,795,250

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	91,493,763
基本財産受取分配金	172,999
合 計	91,666,762

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象

当財団は平成22年4月1日に公益財団法人野村国際文化財団及び公益財団法人学術振興野村基金と新設合併し、公益財団法人野村財団を設立した。